

【令和5年度】物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 実施状況及び効果検証シート

No	交付対象事業の名称	所管課	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 初期	事業 終期	A 総事業費 (実績額) (円)	B	C	D	E	F	事業経費内訳	効果・検証 ①成果(具体的に数値等を記載) ②検証(評価)	課題等 ①課題 ②今後の方向性
							国庫補助額 (円)	交付金充当額 (円)	起債額 (円)	一般財源 (円)	その他 (円)			
合 計						269,240,961	0	256,992,541	0	12,248,420	0			
1	令和5年度非課税世帯生活支援給付金【物価高騰対策給付金】	福祉課	①電力・ガス・食料品等の価格高騰による負担増を踏まえ、特に物価高騰の負担感が大きい低所得世帯(住民税非課税世帯等)に対し、現金給付により支援を行うもの。 ②令和5年度分の市町村民税均等割非課税世帯及び令和5年1月以降の家計急変世帯 ③支給対象低所得世帯	R5.12	R6.5	151,169,362	0	151,169,362	0	0	0	・1世帯あたり70千円	①・支給決定世帯数:2,104世帯 ・給付金総額:147,280千円 ・低所得世帯への給付金支給に係る事務費:3,889千円 ②物価高騰に直面する低所得者世帯の負担軽減を図ることができた。	①物価高騰が続くなか、非課税世帯等低所得世帯への継続的な支援の必要性は認識しているが、所得割課税世帯も同様に困窮しており対象範囲の拡充を求める声も多い。 ②経済状況を注視していくとともに、対象を拡充した支援の検討も必要。
2	令和5年度非課税世帯等生活支援臨時給付金(均等割のみ課税世帯及び子ども加算)【物価高騰対策給付金】	福祉課	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者への支援として、低所得世帯(均等割のみ課税世帯)に対し、現金給付により支援を行うもの。 ②令和5年度分の住民税均等割のみ課税世帯 ③支給対象低所得世帯	R6.1	R6.6	45,211,189	0	45,211,189	0	0	0	・1世帯あたり100千円	①・支給決定世帯数:435世帯 ・給付金総額:435,000千円 ・低所得世帯への給付金支給に係る事務費:1,711千円 ②物価高騰に直面する低所得者世帯の負担軽減を図ることができた。	①物価高騰が続くなか、非課税世帯等低所得世帯への継続的な支援の必要性は認識しているが、所得割課税世帯も同様に困窮しており対象範囲の拡充を求める声も多い。 ②経済状況を注視していくとともに、対象を拡充した支援の検討も必要。
3	令和5年度非課税世帯等生活支援臨時給付金(均等割のみ課税世帯及び子ども加算)【物価高騰対策給付金】	福祉課	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰による負担増を踏まえ、低所得世帯(住民税非課税世帯等)への給付加算として、当該世帯に扶養されている児童数に対し現金給付により支援を行うもの。 ②支給対象者への給付(養育者) ③支給対象児童	R6.1	R6.6	18,022,990	0	18,022,990	0	0	0	・対象児童1人あたり50千円	①・支給対象者数(養育者):203人 ・給付金総額(児童360人):18,000千円 ②物価高騰の影響を緩和することにより、子ども達の健やかな成長に寄与できた。	①物価高騰の影響が続いており、子育て世帯に対する継続的な支援を検討する必要がある。 ②経済状況を注視していくとともに、所得割課税世帯に対する配慮も必要。
10	農業用資材支援及び光熱動力費等支援金	農林振興課	①肥料等農業資材及び光熱動力費が高騰したことで、経営に大きな影響を受けている町内の出荷および販売農家に対し、営農負担の軽減と農業経営の維持・継続を図るため支援金を交付するもの。 ②【農業用資材および光熱動力等支援金】全作物:3千円/10a ③生産物を出荷および販売している者	R5.12	R6.3	54,837,420	0	42,589,000	0	12,248,420	0	・交付対象面積に対し10aあたり3千円	①423経営体に対し合計54,837千円の農業経営継続支援金を交付。 ②物価高騰については農業経営を短期間のうち圧迫し、経営継続の意思を困難にならしめる原因となり得るものであるが、当該支援金によりその影響を緩和することができた。	①物価高騰が続いており、今後も継続して実施していく場合は財源確保が課題である。 ②経済状況を注視していく必要がある。